

平成 27 年度

阿久根市水道事業会計

決算審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 4 2 号
平成 2 8 年 7 月 2 9 日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 富 永 勉
同 濱 之 上 大 成

平成 2 7 年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績について	1
ア	収益性について	2
イ	施設の効率について	4
ウ	給水原価及び供給単価について	5
エ	人件費と労働生産性について	5
オ	支払利息について	7
カ	減価償却費等について	7
(2)	財政状態について	7
ア	未収金について	8
イ	不納欠損処分について	9
ウ	貯蔵品について	9
エ	建設改良費について	9
オ	企業債について	9
(3)	平成 27 年度予算（第 6 条，第 7 条）の執行状況について	9
ア	一時借入金について	9
イ	流用禁止事項について	9
	キャッシュ・フローの状況	11
	むすび	12
付表		
付表 1	比較損益計算書	13
付表 2	比較貸借対照表	14
付表 3	要素別費用比較表	16

平成 27 年度阿久根市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度阿久根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 2 日から同年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取し、経営内容の推移分析を行った。

第 4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

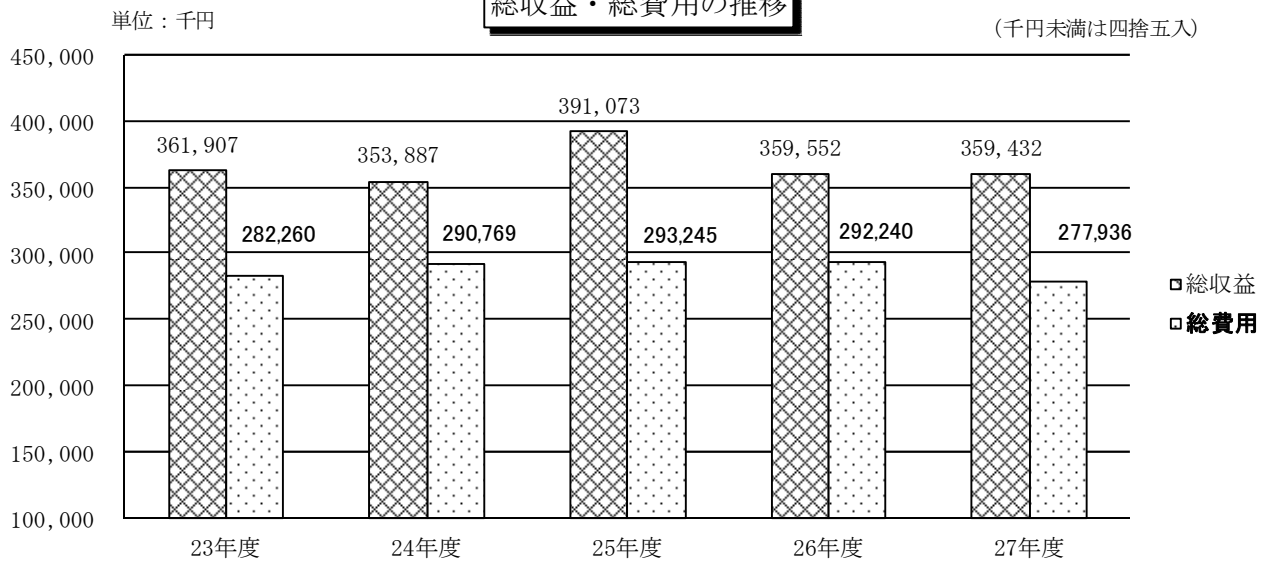
(1) 経営成績について

平成 27 年度の経営成績は、総収益 359,431,823 円、総費用 277,935,636 円で当年度純利益は 81,496,187 円となり、前年度に比較して 14,183,716 円 (21.07%) 増加している。・・・ (付表 1 参照)

これは前年度に比較して、水道事業収益が 120,388 円 (0.03%) と僅かの減少に対し、水道事業費用が 14,304,104 円 (4.89%) の減少で、費用の減少の幅が大きかったものである。・・・ (付表 1 参照)

過去 5 年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益・総費用の推移



水道事業収益の減少の主な要因は、水道料金を主とする給水収益は 975,665 円 (0.28%) の増となったが、その他営業収益が 259,100 円 (10.32%) 及び長期前受金戻入が 723,116 円 (6.93%) の減少となり、総収益として 120,388 円と僅かの減少となったものである。・・・ (付表 1 参照)

水道事業費用減少の主な要因は、配水及び給水費 1,495,441 円 (4.39%)、支払利息及び企業債取扱諸費 2,031,054 円 (9.34%) が減少となり、また前年度は公営企業会計制度改正に伴い特別損失として過年度損益修正損 4,248,408 円及びその他特別損失 4,498,630 円の費用が発生したが、平成 27 年度においてはその費用が発生しなかったことによるものである。・・・ (付表 1 参照)

ア 収益性について

収益性と費用の関連は、次のとおりである。

表 1 収支比率の調

区 分	算 式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	128.22	121.71	133.36	123.03	129.32
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	140.79	133.15	130.65	132.91	134.90

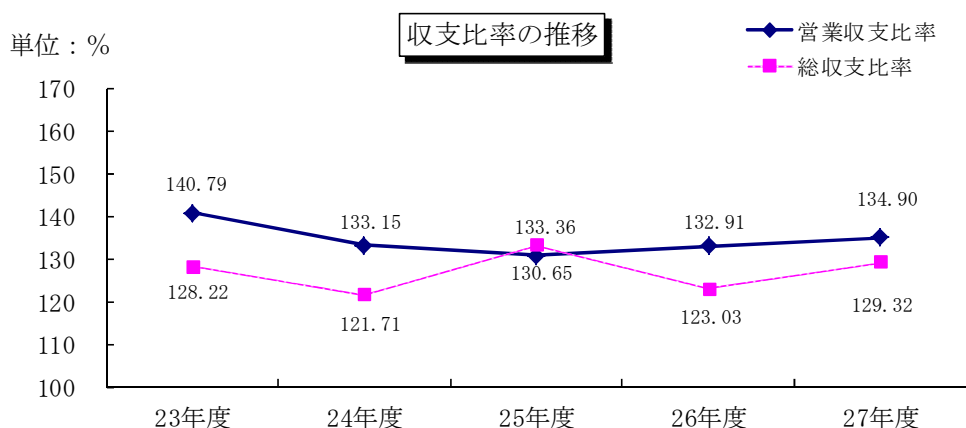
総収支比率は前年度より 6.29 ポイント増加している。これは総費用が 14,304,104 円 (4.89%) 減少したことによるものである。・・・ (付表 1 参照)

営業収支比率は前年度より 1.99 ポイント増加している。これは営業収益が 716,565 円 (0.21%) 増加し、また営業費用も 3,330,682 円 (1.27%) 減少

したことによるものである。

・・・（付表 1 参照）

過去 5 年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



収支比率の調が示すとおり、経営は安定し、当年度純利益は 81,496,187 円である。・・・（付表 1 参照）

次に、投資資本との関連の事業収益は、次のとおりである。

表 2 収益性分析の調

区 分	算 式	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経 営 資 本 率 (%) 経 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	3.01	2.53	2.40	2.50	2.61
経 営 資 本 率 (回) 経 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
営 業 収 益 率 (%) 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	28.97	24.90	23.46	24.76	25.87

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）

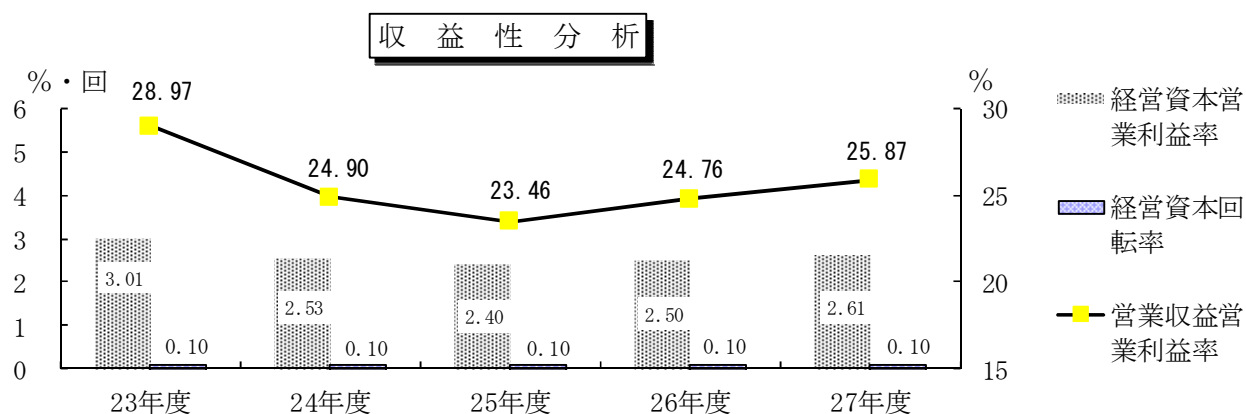
経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は、前年度より 0.11 ポイント増加している。

事業に投下された資本の回転速度を表わす経営資本回転率は 0.10 回となっており、このことは投下資本が約 10 年で 1 回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度すなわち資本の利用度を意味し、この比率が高いほど良いとされている。

営業収益営業利益率は、前年度より 1.11 ポイント増加している。これは、営業収益が前年度より増加（0.21%）し、営業費用は減少（1.27%）となり、営業利益が増加（4.70%）したことにより増となったものである。

また、営業収益営業利益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものでもあり、高いほど良好とされ、前年度より 1.11 ポイント上回

っている。



イ 施設の効率について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率，施設利用率及び最大稼働率は，次のとおりである。

表3 施設分析の調

区	分	算	式	25年度	26年度	27年度	類似団体								
負	荷	率	(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	83.43	68.55	83.24	80.46							
施	設	利	用	率	(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	68.96	66.61	64.58	55.13					
最	大	稼	働	率	(%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	82.66	97.16	77.58	68.51					
業	一	日	平	均	配	水	量	(m ³)		8,663	8,367	8,112			
	一	日	最	大	配	水	量	(m ³)		10,384	12,205	9,745			
	配	水	能	力	(m ³)		12,562	12,562	12,562						
	年	間	総	配	水	量	(m ³)		3,161,842	3,053,785	2,968,870				
	年	間	総	有	収	水	量	(m ³)		2,436,070	2,401,675	2,417,071			
務	有	収	率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	77.05	78.65	81.41							
	年	度	末	給	水	区	域	内	人	口	(人)	14,293	14,287	14,046	
	年	度	末	給	水	人	口	(人)		14,267	14,266	14,025			
	年	度	末	給	水	戸	数	(戸)		6,558	6,642	6,555			
	給	水	区	域	内	普	及	率	(%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$	99.82	99.85	99.85		

(注) 1 類似団体は，平成26年度決算統計の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の指標である。(以下「類似団体」という。)

2 有収水量とは，配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

負荷率，施設利用率及び最大稼働率と，いずれも指標を上回っており，概ね給水の安定は図られているものと思われる。

ウ 給水原価及び供給単価について

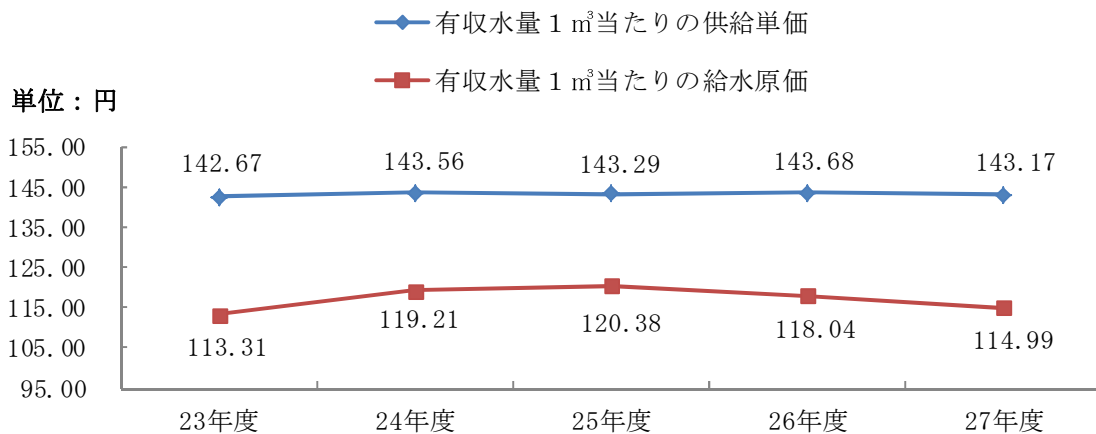
給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調

(単位：円)

区 分	算 式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水原価(A)	$\frac{\text{経常費用}-\text{材料売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$	113.31	119.21	120.38	118.04	114.99
供給単価(B)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	142.67	143.56	143.29	143.68	143.17
差引利益又は損失	(B) - (A)	29.36	24.35	22.91	25.64	28.18

給水原価は1 m³当たり 114.99 円で前年度より 3.05 円安く、供給単価は 143.17 円で前年度より 0.51 円安くなっている。差引利益は前年度より 2.54 円増加の 28.18 円となっている。これは、年間総有収水量が 0.64%増加し、給水収益も 0.28%増加したのに対し、総費用が 4.89%減少したことによるものである。



なお、1 m³当たりの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 件 費	25.11	26.80	25.60	24.21	24.59
支 払 利 息	11.07	10.51	9.73	9.06	8.16
減 価 償 却 費	51.17	52.54	53.46	54.63	54.07
資 産 減 耗 費	0.07	0.08	0.09	0.74	0.58
動 力 費	8.33	8.94	10.39	10.72	9.92
修 繕 費	5.91	3.09	4.45	3.15	2.77
そ の 他	11.65	17.25	16.66	15.53	14.90
合 計	113.31	119.21	120.38	118.04	114.99

エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体
人 件 費 (円)	62,551,889	65,365,844	62,361,917	58,151,379	59,422,766	
総費用に対する割合 (%)	22.16	22.48	21.27	19.90	21.38	10.39
営業収益に対する割合 (%)	17.47	18.53	17.72	16.73	17.06	11.98

人件費は、前年度に比較して 1,271,387 円 (2.19%) の増加となっているが、これは給与のカット率減少によるものである。

・・・ (付表3参照)

総費用に対する割合は、前年度に比較して 1.48 ポイント増加し、また営業収益に対する割合も 0.33 ポイント増加している。

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体
職 員 1 人 当 たり	有収水量 (m ³)	355,849	304,889	304,509	300,209	302,134	344,442
	営業収益 (千円)	51,160	44,101	43,988	43,447	43,536	60,721
	給水人口 (人)	2,107	1,813	1,783	1,783	1,753	3,008

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量及び営業収益並びに給水人口があるかで見ると、その示す数値が大きいほど生産性が高く、前年度と比較して、有収水量が 1,925 m³、営業収益が 89 千円増加し、給水人口は 30 人減少している。

職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体
平 均	基 本 給 (円)	380,425	346,109	334,605	310,360	322,816	331,471
	手 当 (円)	200,953	189,595	178,004	175,036	173,980	156,256
	年 齢 (歳)	49	49	51	48	47	44
	勤続年数 (年)	29	29	30	24	23	22

職員の平均給与等は、類似団体の指標からみると、基本給は低く、手当が高くなっている。手当が高いのは、職員の平均年齢及び勤続年数が類似団体の指標を上回っていることが関係していると思われる。

表9 労働分配率等の調

区 分	算 式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{給 与}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,977	6,428	6,151	5,825	5,962
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	51,160	44,101	43,988	43,447	43,536
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.47	18.53	17.72	16.73	17.06

前年度と比較して、職員の平均給与は 2.35% の増加、労働生産性も 0.20% 増加し、また労働分配率も 0.33 ポイント増加の 17.06% となっ

いる。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表 10 支払利息構成比の調

区 分	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
支 払 利 息 (円)	27,585,730	25,636,705	23,706,234	21,753,278	19,722,224
総 費 用 に 対 する 割 合 (%)	9.77	8.82	8.08	7.44	7.10
営 業 収 益 に 対 する 割 合 (%)	7.70	7.27	6.74	6.26	5.66

支払利息（企業債の利息）は、前年度に比較して2,031,054円（9.34%）減少したことにより総費用及び営業収益に対する割合も減少となっている。

カ 減価償却費等について

減価償却費は130,686,682円で、前年度に比較して511,451円（0.39%）の減少となっている。・・・（付表1参照）

なお、平成27年度において固定資産1,413,116円の除却が行われている。

水道事業は、先行投資型事業であり年次計画による建設改良に伴い、減価償却費の増加は必然的でやむを得ないものとなっており、今後も引き続き老朽管布設替など改良工事が予想され、減価償却費は増加するものと考えられる。

(2) 財政状態について

平成26、27年度の財政状態は、比較貸借対照表のとおりである。

・・・（付表2参照）

平成27年度の資産合計及び負債・資本合計は3,452,475,057円で、前年度に比較して10,875,846円（0.32%）の増加となっている。

資産の増加の主なものは、有形固定資産の建設仮勘定3,000,000円（皆増）及び流動資産の現金預金110,634,196円（14.14%）であるのに対し、負債・資本の増加の主なものは、流動負債の未払金2,305,634円（13.51%）、資本金の自己資本金231,849,986円（14.44%）及び剰余金の利益剰余金のうち建設改良積立金100,000,000（35.95%）である。

一方、資産の減少の主なものは、有形固定資産の建物3,335,329円（2.46%）、構築物60,982,917円（3.27%）、機械及び装置35,200,410円（6.44%）及び工具器具及び備品2,432,220円（25.39%）であるのに対し、負債・資本の減少の主なものは、固定負債の企業債63,252,046円（8.11%）、繰延収益の長期前受金9,706,109円（4.71%）及び剰余金の利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金250,353,799円（52.55%）である。

次に、財政状態を示す財務の健全性は、次のとおりである。

表 11 健全性分析の調

区 分	算 式	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	3,900.84	3,568.86	3,679.12
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	74.68	76.29	78.13
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	80.18	77.57	74.47

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。当年度は3,679.12%で前年度よりも増加している。これは流動資産が13.99%増加しているのに対して、流動負債は10.57%増加したことによるものであり、現金の流動性は、十分保たれているところである。・・・（付表2参照）

自己資本構成比率は、長期健全性を示すものであり60%以上が望ましいといわれている。当年度は78.13%で、前年度に比較して1.84ポイント増加している。

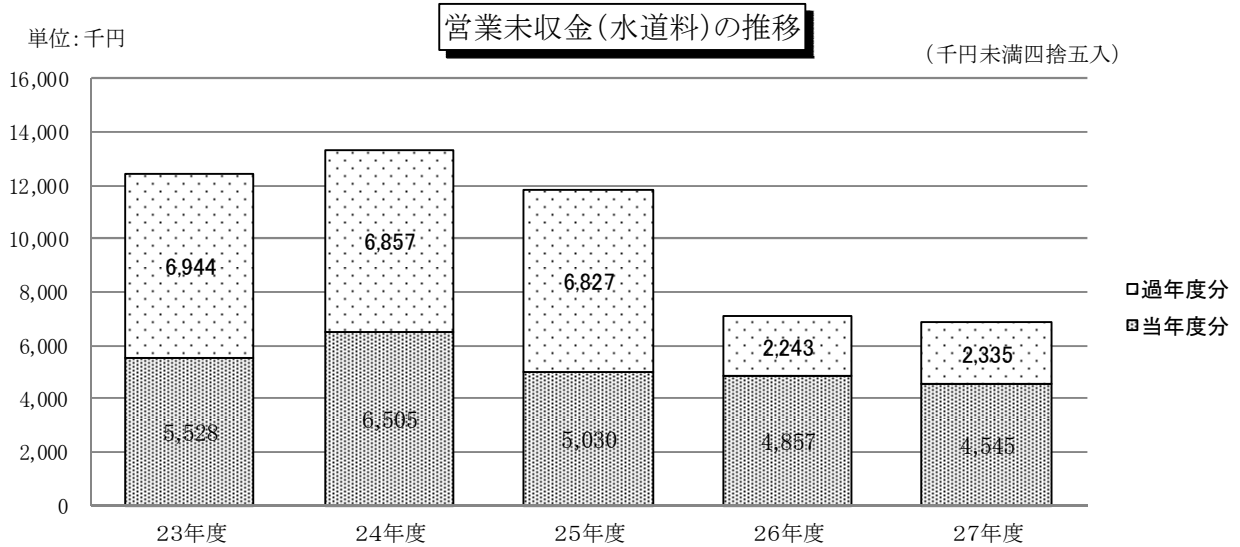
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど良いといわれており、当年度は74.47%で、前年度に比較して3.10ポイント減少している。

ア 未収金について

平成27年度における未収金は6,762,840円で、前年度より221,970円(3.18%)減少している。内訳は、水道料金6,879,840円(当年度分887人, 4,544,680円, 過年度分140人, 2,335,160円), 貸倒引当金-117,000円となっている。・・・（付表2参照）

なお、営業未収金(水道料)については、受益者負担の公平性を図るためにも早期徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分行い、安易に不納欠損処分することがないよう、具体的な対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金(水道料)の推移は、次のとおりである。



イ 不納欠損処分について

平成27年度の不納欠損処分額は、147,310円(21人)で、平成22年度調定以前に係る水道料金であり、民法第173条第1号の規定による消滅時効の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は4,200円で、前年度より17,460円(80.61%)減少している。

・・・(付表2参照)

たな卸資産の購入限度額3,597,000円に対して、購入額1,027,196円であり、購入限度額の範囲内で執行されている。

エ 建設改良費について

建設改良費は32,580,878円で、前年度より8,597,227円(20.88%)減少している。建設改良工事費の内容としては、市道中村線配水管布設替工事、市道内田大下線配水管布設替工事、第5・6水源取水ポンプ及び第1水源サンプリングポンプ取替、山下浄水場施設改修(塗装)工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は716,402,425円で、前年度と比較して63,252,046円(8.11%)減少している。この減少額は、当年度の償還額である。

(3) 平成27年度予算(第6条,第7条)の執行状況について

ア 一時借入金について

一時借入金限度額20,000,000円に対し、借入れは行っていない。

イ 流用禁止事項について

議会の議決を経なければ流用することができない経費と定められている職員給与費及び交際費は、他の経費との間に流用を行うことなく、予算の範囲内で執行されている。

キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

阿久根市水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	81,496,187	67,312,471	14,183,716
減価償却費	130,686,682	131,198,133	△ 511,451
資産減耗費	1,413,116	1,776,028	△ 362,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	4,964,000	△ 4,941,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	116,000	△ 115,000
長期前受金戻入額	△ 9,706,109	△ 10,429,225	723,116
受取利息及び受取配当金	△ 1,034,826	△ 1,014,451	△ 20,375
支払利息	19,722,224	21,753,278	△ 2,031,054
未収金の増減額(△は増加)	220,970	4,755,430	△ 4,534,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,460	△ 6,600	24,060
未払金の増減額(△は減少)	2,305,634	△ 722,754	3,028,388
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,180	△ 2,330	11,510
小 計	225,154,518	219,699,980	5,454,538
利息及び配当金の受取額	1,034,826	1,014,451	20,375
利息の支払額	△ 19,722,224	△ 21,753,278	2,031,054
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	206,467,120	198,961,153	7,505,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,580,878	△ 41,178,105	8,597,227
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 32,580,878	△ 41,178,105	8,597,227
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,252,046	△ 60,982,139	△ 2,269,907
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 63,252,046	△ 60,982,139	△ 2,269,907
資金増加額(又は減少額)	110,634,196	96,800,909	13,833,287
資金期首残高	782,247,896	685,446,987	96,800,909
資金期末残高	892,882,092	782,247,896	110,634,196

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は 206,467,120 円で、前年度と比較して 7,505,967 円増加し、投資活動は△32,580,878 円で、前年度と比較して 8,597,227 円増加し、財務活動は△63,252,046 円で、前年度と比較して 2,269,907 円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度と比較して 110,634,196 円増加となり、期末におけるキャッシュの残高は 892,882,092 円となった。

む す び

阿久根市水道事業については、良質で安全な水を安定的に市民に供給することを目的に日夜努めているところであり、施設整備について第6次拡張事業が平成23年度に事業完了した後は、老朽管の布設替等維持管理に係る工事を主として施設整備を実施しているところである。

平成27年度は、市道内田大下線及び市道中村線の配水管布設替工事のほか、取水ポンプ取替等原水設備の維持補修工事を実施したところである。さらに、水道料金納入の利便性を図るため、平成27年4月からはコンビニエンスストアでの納入も可能となったところである。

平成27年度決算の経営状況を示す損益計算書によると、営業収益等の総収益額が359,431,823円で、一方、営業費用等の総費用額が277,935,636円となり、差し引き経常利益額が81,496,187円となっている。なお、平成27年度は特別損益の費用が発生しなかったことから、当年度純利益も同額となり、前年度と比較して14,183,716円の増となっている。これに、前年度分の未処分利益剰余金144,515,873円を加えた226,012,060円が未処分利益剰余金となっている。これらのほか、収支比率の推移からみても経営は安定している状況といえる。

水道事業の収益に大きな影響を与えているといわれる有収率については、前年度の78.65%から81.41%となり、2.76ポイント改善されている。しかしながら、県内各市及び類似団体と比較すると依然として低い状況である。有収率の向上は事業経営の安定化に大きく寄与するとともに、水資源の有効活用につながることから、引き続き老朽管の布設替等による施設整備のほか、漏水対策の徹底に努めるなど、更なる有収率の向上を図っていただきたい。

また、未収金については6,762,840円で前年度より221,970円減少し、収入率についても前年度の96.89%から98.15%となり、1.26ポイント向上している。引き続き、受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するためにも、収納対策に努めていただきたい。

今後においては、少子高齢化・過疎化による給水人口の減少のほか、市民の節水意識の向上等による使用水量の減少が見込まれ、また、近い将来における簡易水道事業との経営統合をはじめ、施設の老朽化に伴う維持管理及び耐震化に向けた施設の改修等、当面する課題も多く、厳しい経営状況が見込まれる。

これらのことから、今後、更なる経営の合理化及び業務の効率化等を推進し、経営の健全化を図るとともに、安心・安全で良質な水の安定供給に努めていただきたい。

付 表

付表1

比較損益計算書

収益の部

(単位：円，%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営業収益	348,291,608	96.90	347,575,043	96.70	716,565	0.21
(1)給水収益	346,040,608	96.27	345,064,943	96.00	975,665	0.28
(2)その他営業収益	2,251,000	0.63	2,510,100	0.70	-259,100	-10.32
2 営業外収益	11,140,215	3.10	11,977,168	3.33	-836,953	-6.99
(1)受取利息	1,034,826	0.29	1,014,451	0.28	20,375	2.01
(2)補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3)雑収益	399,280	0.11	533,492	0.15	-134,212	-25.16
(4)長期前受金戻入	9,706,109	2.70	10,429,225	2.90	-723,116	-6.93
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
(1)固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
(3)受入補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
合計(総収益)	359,431,823	100.00	359,552,211	100.03	-120,388	-0.03

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

費用の部

(単位：円，%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営業費用	258,182,002	92.89	261,512,684	89.49	-3,330,682	-1.27
(1)原水費	43,860,739	15.78	44,695,661	15.29	-834,922	-1.87
(2)配水及び給水費	32,539,708	11.71	34,035,149	11.65	-1,495,441	-4.39
(3)業務費	27,153,014	9.77	27,565,365	9.43	-412,351	-1.50
(4)総係費	22,528,743	8.11	22,242,348	7.61	286,395	1.29
(5)減価償却費	130,686,682	47.01	131,198,133	44.90	-511,451	-0.39
(6)資産減耗費	1,413,116	0.51	1,776,028	0.61	-362,912	-20.43
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営業外費用	19,753,634	7.11	21,980,018	7.52	-2,226,384	-10.13
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	19,722,224	7.10	21,753,278	7.44	-2,031,054	-9.34
(2)雑支出	31,410	0.01	226,740	0.08	-195,330	-86.15
3 特別損失	0	0.00	8,747,038	2.99	-8,747,038	—
(1)固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2)臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(3)過年度損益修正損	0	0.00	4,248,408	1.45	-4,248,408	—
(4)その他特別損失	0	0.00	4,498,630	1.54	-4,498,630	—
計(総費用)	277,935,636	100.00	292,239,740	100.00	-14,304,104	-4.89
当年度純利益	81,496,187	—	67,312,471	—	14,183,716	21.07
合計	359,431,823	—	359,552,211	—	-120,388	-0.03

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表2

比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	2,552,825,925	73.94	2,652,344,845	77.07	-99,518,920	-3.75
(1) 有形固定資産	2,552,118,425	73.92	2,651,637,345	77.05	-99,518,920	-3.75
イ 土 地	92,014,429	2.67	92,014,429	2.67	0	0.00
ロ 立 木	850,324	0.02	850,324	0.02	0	0.00
ハ 建 物	132,272,451	3.83	135,607,780	3.94	-3,335,329	-2.46
ニ 構 築 物	1,803,244,177	52.22	1,864,227,094	54.17	-60,982,917	-3.27
ホ 機械及び装置	511,213,473	14.81	546,413,883	15.88	-35,200,410	-6.44
ヘ 車両運搬具	2,377,740	0.07	2,945,784	0.09	-568,044	-19.28
ト 工具器具及び備品	7,145,831	0.21	9,578,051	0.28	-2,432,220	-25.39
チ 建設仮勘定	3,000,000	0.09	0	0.00	3,000,000	—
(2) 無形固定資産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
イ 電話加入権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
(3) 投 資	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
イ 出 資 金	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
2 流 動 資 産	899,649,132	26.06	789,254,366	22.93	110,394,766	13.99
(1) 現 金 預 金	892,882,092	25.86	782,247,896	22.73	110,634,196	14.14
(2) 未 収 金	6,762,840	0.20	6,984,810	0.20	-221,970	-3.18
(3) 貯 蔵 品	4,200	0.00	21,660	0.00	-17,460	-80.61
資 産 合 計	3,452,475,057	100.00	3,441,599,211	100.00	10,875,846	0.32

注) 未収金=6,879,840円(水道料金)-117,000円(貸倒引当金)

付表2

比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	2,552,825,925	73.94	2,652,344,845	77.07	-99,518,920	-3.75
(1) 有形固定資産	2,552,118,425	73.92	2,651,637,345	77.05	-99,518,920	-3.75
イ 土 地	92,014,429	2.67	92,014,429	2.67	0	0.00
ロ 立 木	850,324	0.02	850,324	0.02	0	0.00
ハ 建 物	132,272,451	3.83	135,607,780	3.94	-3,335,329	-2.46
ニ 構 築 物	1,803,244,177	52.22	1,864,227,094	54.17	-60,982,917	-3.27
ホ 機 械 及 び 装 置	511,213,473	14.81	546,413,883	15.88	-35,200,410	-6.44
ヘ 車 両 運 搬 具	2,377,740	0.07	2,945,784	0.09	-568,044	-19.28
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	7,145,831	0.21	9,578,051	0.28	-2,432,220	-25.39
チ 建 設 仮 勘 定	3,000,000	0.09	0	0.00	3,000,000	—
(2) 無形固定資産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
イ 電 話 加 入 権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
(3) 投 資	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
イ 出 資 金	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
2 流 動 資 産	899,649,132	26.06	789,254,366	22.93	110,394,766	13.99
(1) 現 金 預 金	892,882,092	25.86	782,247,896	22.73	110,634,196	14.14
(2) 未 収 金	6,762,840	0.20	6,984,810	0.20	-221,970	-3.18
(3) 貯 蔵 品	4,200	0.00	21,660	0.00	-17,460	-80.61
資 産 合 計	3,452,475,057	100.00	3,441,599,211	100.00	10,875,846	0.32

注) 未収金=6,879,840円(水道料金) -117,000円(貸倒引当金)

付表 3

要素別費用比較表

(単位：円，%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費	59,422,766	21.38	58,151,379	20.51	1,271,387	2.19
支 払 利 息	19,722,224	7.10	21,753,278	7.67	-2,031,054	-9.34
減 価 償 却 費	130,686,682	47.02	131,198,133	46.28	-511,451	-0.39
資 産 減 耗 費	1,413,116	0.51	1,776,028	0.63	-362,912	-20.43
動 力 費	23,986,744	8.63	25,752,351	9.08	-1,765,607	-6.86
修 繕 費	6,703,778	2.41	7,571,917	2.67	-868,139	-11.47
そ の 他	36,000,326	12.95	37,289,616	13.16	-1,289,290	-3.46
計	277,935,636	100.00	283,492,702	100.00	-5,557,066	-1.96
材料売却原価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計（経常費用）	277,935,636	100.00	283,492,702	100.00	-5,557,066	-1.96

平成27年度 要素別費用構成表

